



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社長谷工コーポレーション

コード番号 1808 URL <https://www.haseko.co.jp/hc/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池上 一夫

問合せ先責任者（役職名） IR部長（氏名） 井上 俊宏 TEL 03-3456-5690

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	558,754	6.8	35,429	△18.1	36,273	△16.2	19,373	△32.5
2024年3月期中間期	523,006	17.1	43,276	14.8	43,260	18.3	28,703	16.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 30,828百万円（△25.2%） 2024年3月期中間期 41,222百万円（15.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 70.97	円 銭 —
2024年3月期中間期	105.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,257,357	529,958	42.1
2024年3月期	1,351,231	511,246	37.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 529,958百万円 2024年3月期 511,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,180,000	7.8	82,000	△4.4	80,000	△4.0	53,000	△5.4	194.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	300,794,397株	2024年3月期	300,794,397株
2025年3月期中間期	27,749,871株	2024年3月期	28,009,610株
2025年3月期中間期	272,975,923株	2024年3月期中間期	272,728,944株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	13
(1) 個別受注実績	13
(2) 個別受注予想	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における業績は、完成工事高の増加及び不動産の取扱量増加により売上高は5,588億円(前年同期比6.8%増)、完成工事総利益率の低下により営業利益は354億円(同18.1%減)、経常利益は363億円(同16.2%減)、海外関連事業において特別損失として投資有価証券評価損及び訴訟損失引当金繰入額を計上したことにより親会社株主に帰属する中間純利益は194億円(同32.5%減)の増収減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

		(単位：億円)							
		建設関連事業		不動産関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高		3,958	(+134)	771	(+203)	1,250	(△14)	8	(+4)
営業利益		247	(△67)	129	(+27)	53	(△19)	△34	(△11)

()内は前年同期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている一方、受注時採算の悪化及び資材・労務費の高騰等により、当中間期の完成工事総利益率は低下いたしました。

当社における分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件14件を含む39件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件2件を含む7件、合計46件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、賃貸住宅等3件を受注いたしました。

当社の完成工事につきましては、物流施設等6件を含む計34件を竣工いたしました。

当セグメントにおいては、当社における完成工事高の増加により売上高は3,958億円(前年同期比3.5%増)、完成工事総利益率の低下により営業利益は247億円(同21.5%減)の増収減益となりました。

不動産関連事業

連結子会社において分譲マンションの新規引渡しが減少した一方、その他の不動産取扱量が増加したことにより、当セグメントにおいては、売上高は771億円(前年同期比35.7%増)、営業利益は129億円(同26.6%増)の増収増益となりました。

サービス関連事業

分譲マンション管理におけるマンション専有部及びマンション共有部の工事施工量は増加しましたが、新築マンションの販売受託における引渡戸数及び不動産流通仲介事業における法人向け不動産の取扱量は減少いたしました。

当セグメントにおいては、売上高は1,250億円(前年同期比1.1%減)、営業利益は53億円(同25.9%減)の減収減益となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島において、商業施設の運営及び新規の戸建分譲事業の開発を進めております。

当セグメントにおいては、売上高は8億円(前年同期は売上高4億円)、営業損失は34億円(前年同期は営業損失23億円)となりました。

商業施設の集客は着実に増加しておりますが、引き続きコストの削減等も進め、収益回復に努めてまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ939億円減少し、1兆2,574億円となりました。これは主に仕入債務の支払及び借入金の返済に伴い現金預金が減少したこと等によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ1,126億円減少し7,274億円となりました。これは主に仕入債務及び借入金が減少したこと等によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ187億円増加し5,300億円となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ910億円減少し、1,924億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の440億円の収入超過と比較して960億円減少し、521億円の支出超過となりました。これは主に仕入債務の減少に伴う資金減少430億円(前年同期は42億円の資金減少)及び預り金の減少に伴う資金減少376億円(前年同期は165億円の資金減少)によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の238億円の支出超過と比較して61億円増加し、177億円の支出超過となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得に伴う資金減少81億円(前年同期は132億円の資金減少)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の427億円の支出超過と比較して201億円増加し、226億円の支出超過となりました。これは主に借入金の調達及び返済に伴う資金減少100億円(前年同期は315億円の資金減少)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	284,129	193,636
受取手形・完成工事未収入金等	148,526	120,270
有価証券	2,255	1,770
未成工事支出金等	12,733	14,458
販売用不動産	266,332	221,699
不動産事業支出金	253,423	296,454
開発用不動産等	33,056	38,339
その他	21,367	27,328
貸倒引当金	△121	△136
流動資産合計	1,021,700	913,817
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	95,784	98,402
機械、運搬具及び工具器具備品	13,191	13,892
土地	91,774	91,680
リース資産	1,062	1,152
建設仮勘定	8,251	12,182
その他	130	222
減価償却累計額	△34,566	△36,884
有形固定資産合計	175,625	180,646
無形固定資産		
借地権	1,895	1,878
のれん	1,981	1,879
その他	7,160	7,655
無形固定資産合計	11,036	11,412
投資その他の資産		
投資有価証券	91,444	97,776
長期貸付金	3,551	4,554
退職給付に係る資産	29,362	30,238
繰延税金資産	5,545	6,130
その他	13,925	13,739
貸倒引当金	△958	△956
投資その他の資産合計	142,870	151,482
固定資産合計	329,531	343,540
資産合計	1,351,231	1,257,357

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,694	91,325
電子記録債務	73,193	39,674
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	15,853	12,372
未成工事受入金	47,167	48,917
不動産事業受入金	41,765	25,154
完成工事補償引当金	4,861	4,456
工事損失引当金	687	601
賞与引当金	6,019	6,162
役員賞与引当金	208	-
その他	93,936	49,752
流動負債合計	394,383	308,412
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	285,000	275,000
訴訟損失引当金	2,990	5,013
株式給付引当金	4,427	4,495
役員株式給付引当金	481	421
退職給付に係る負債	1,777	1,887
繰延税金負債	11	11
その他	30,916	32,161
固定負債合計	445,601	418,987
負債合計	839,985	727,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,373	7,373
利益剰余金	461,707	468,588
自己株式	△37,233	△36,857
株主資本合計	489,347	496,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,452	7,796
為替換算調整勘定	11,101	25,060
退職給付に係る調整累計額	345	498
その他の包括利益累計額合計	21,899	33,354
純資産合計	511,246	529,958
負債純資産合計	1,351,231	1,257,357

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	261,867	285,215
設計監理売上高	3,638	5,678
賃貸管理収入	44,714	46,333
不動産売上高	203,298	211,048
その他の事業収入	9,489	10,481
売上高合計	523,006	558,754
売上原価		
完成工事原価	222,247	249,313
設計監理売上原価	1,763	2,738
賃貸管理費用	34,458	35,876
不動産売上原価	177,556	187,982
その他の事業費用	7,766	8,248
売上原価合計	443,791	484,157
売上総利益		
完成工事総利益	39,620	35,902
設計監理売上総利益	1,876	2,940
賃貸管理総利益	10,256	10,456
不動産売上総利益	25,741	23,065
その他の事業総利益	1,722	2,233
売上総利益合計	79,215	74,597
販売費及び一般管理費	35,939	39,169
営業利益	43,276	35,429
営業外収益		
受取利息	108	147
受取配当金	250	2,579
その他	1,101	701
営業外収益合計	1,459	3,428
営業外費用		
支払利息	1,192	1,712
持分法による投資損失	184	264
その他	99	607
営業外費用合計	1,475	2,583
経常利益	43,260	36,273

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	11
国庫補助金	-	7
資産除去債務戻入益	4	-
その他	-	0
特別利益合計	5	18
特別損失		
固定資産処分損	12	14
減損損失	-	209
投資有価証券評価損	-	3,057
訴訟損失引当金繰入額	-	1,609
その他	-	7
特別損失合計	12	4,895
税金等調整前中間純利益	43,253	31,395
法人税、住民税及び事業税	13,847	11,485
法人税等調整額	702	538
法人税等合計	14,549	12,022
中間純利益	28,704	19,373
非支配株主に帰属する中間純利益	1	-
親会社株主に帰属する中間純利益	28,703	19,373

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	28,704	19,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,616	△2,656
為替換算調整勘定	8,427	13,959
退職給付に係る調整額	475	152
その他の包括利益合計	12,518	11,455
中間包括利益	41,222	30,828
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	41,221	30,828
非支配株主に係る中間包括利益	1	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	43,253	31,395
減価償却費	3,531	3,969
減損損失	-	209
のれん償却額	102	102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	12
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△0	1,606
受取利息及び受取配当金	△358	△2,726
支払利息	1,192	1,712
持分法による投資損益(△は益)	184	264
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	-	3,057
固定資産処分損益(△は益)	11	3
棚卸資産評価損	19	1,159
売上債権の増減額(△は増加)	30,830	28,310
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,287	△1,717
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,898	708
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,234	△42,951
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,767	1,750
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	10,037	△16,617
預り金の増減額(△は減少)	△16,476	△37,606
その他	△8,660	△13,565
小計	64,856	△40,927
利息及び配当金の受取額	350	2,728
利息の支払額	△1,191	△1,703
法人税等の支払額	△20,028	△12,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,987	△52,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	31
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,182	△8,062
有形及び無形固定資産の売却による収入	35	27
投資有価証券の取得による支出	△10,493	△8,679
投資有価証券の売却及び払戻による収入	296	448
貸付けによる支出	△9,766	△14,364
貸付金の回収による収入	9,486	12,830
敷金及び保証金の差入による支出	△461	△451
敷金及び保証金の回収による収入	285	586
その他	△27	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,828	△17,685

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△31,500	-
長期借入金の返済による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△3
ローン付帯費用	△65	△82
配当金の支払額	△11,104	△12,492
その他	△52	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,723	△22,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,306	1,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,258	△91,049
現金及び現金同等物の期首残高	208,333	283,493
現金及び現金同等物の中間期末残高	187,075	192,444

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	345,615	56,565	120,443	382	523,006	—	523,006
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,766	245	5,917	—	42,929	△42,929	—
計	382,381	56,811	126,361	382	565,934	△42,929	523,006
セグメント利益又は セグメント損失(△)	31,412	10,159	7,218	△2,271	46,518	△3,242	43,276

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△3,242百万円には、セグメント間取引消去△1,056百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,186百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	361,030	76,881	120,018	825	558,754	—	558,754
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,764	213	4,952	—	39,930	△39,930	—
計	395,795	77,095	124,971	825	598,685	△39,930	558,754
セグメント利益又は セグメント損失(△)	24,668	12,866	5,346	△3,402	39,477	△4,049	35,429

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△4,049百万円には、セグメント間取引消去△1,767百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,282百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
2025年3月期中間期	307,084	50.8
2024年3月期中間期	203,572	25.3

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		2024年3月期中間期 (2023.4.1~2023.9.30)		2025年3月期中間期 (2024.4.1~2024.9.30)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等 高	民間分譲マンション	159,455	(82.8%)	282,133	(94.9%)	122,677	76.9%
	賃貸マンション・社宅等	20,690	(10.8%)	7,093	(2.4%)	△13,598	△65.7%
	住宅計	180,145	(93.6%)	289,225	(97.3%)	109,080	60.6%
	非住宅	2,698	(1.4%)	4,512	(1.5%)	1,814	67.2%
	その他	9,658	(5.0%)	3,492	(1.2%)	△6,166	△63.8%
	工事計	192,501	94.6%	297,228	96.8%	104,727	54.4%
	業務受託	3,515	1.7%	2,424	0.8%	△1,091	△31.0%
	合計	196,016	96.3%	299,653	97.6%	103,636	52.9%
	設計監理	7,556	3.7%	7,432	2.4%	△124	△1.6%
	合計	203,572	100.0%	307,084	100.0%	103,512	50.8%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
2025年3月期予想	580,000	8.0
2024年3月期実績	536,942	11.6

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当中間会計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より1,047億円増加し2,972億円(前年同期比54.4%増)となり、受注全体では3,071億円(同50.8%増)となりました。通期受注予想5,800億円に対し進捗は52.9%となっており、通期の受注予想については変更ありません。